

平成 27 年 8 月 20 日

在日本朝鮮人総連合会関連施設に対する
固定資産税の課税状況 (27 年度)

1. 調査対象団体

在日本朝鮮人総連合会中央本部、地方本部及び支部が所在すると思われる地方団体
(計 117 団体)

2. 27 年度課税について減免の実施状況

(団体数)

回答区分	27 年度	26 年度
税額の全てを減免	0	0
税額の一部を減免	0	6
減免を実施していない	117 【うち1団体は施設無しと回答】	118 【うち7団体は施設無しと回答】
検討中	0	0
合計	117	124

※26 年度の数値は最終確定値であり、昨年度の公表数値を一部修正している。

3. 26 年度の課税状況から変更のあった団体

26 年度 → 27 年度	団体数
① 一部減免 → 減免無し	6
② 一部減免 → 一部減免 (減免範囲縮小)	0
③ 一部減免 → 検討中	0
④ 減免無し → 一部減免	0
合計	6

(連絡先)
 自治税務局固定資産税課
 担当：東田補佐、石川係長
 電話：(代表) 03-5253-5111
 (内線) 23601、23611
 (直通) 03-5253-5674
 (FAX) 03-5253-5676

朝鮮総関連施設に対する固定資産税の減免の実施状況の推移

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
税額の全てを減免	65	43	28	5	1	0	0	0	0	0	0
税額の一部を減免	37	49	51	38	35	35	27	21	10	6	0
減免を実施していない	25	38	51	86	94	94	103	109	118	118	117
回答を差し控える	6	3									
検討中											
合計	133	133	130	129	130	129	130	130	128	124	117

※ 平成26年度以前については、最終確定値であり、公表時点での数値を一部修正している。

※ 平成27年度については、平成27年8月時点の数値である。減免を実施していない団体には「施設無し」との回答があった徳島市を含む。

在日本朝鮮人総連合会関連施設に対する固定資産税の課税状況について

平成27年8月時点

	団体名		H27減免の有無	H26減免の有無	26年度の課税状況から変更のあった団体
1	北海道	札幌市	無	一部減免	○
2	北海道	函館市	無	無	
3	北海道	帯広市	無	無	
4	北海道	北見市	無	無	
5	北海道	苫小牧市	無	無	
6	青森県	青森市	無	無	
7	岩手県	盛岡市	無	無	
8	宮城県	塩竈市	無	無	
9	秋田県	秋田市	無	無	
10	山形県	山形市	無	無	
11	福島県	会津若松市	無	無	
12	福島県	郡山市	無	無	
13	福島県	いわき市	無	無	
14	茨城県	水戸市	無	無	
15	茨城県	日立市	無	無	
16	茨城県	下妻市	無	無	
17	栃木県	宇都宮市	無	無	
18	群馬県	前橋市	無	無	
19	群馬県	高崎市	無	無	
20	群馬県	桐生市	無	無	
21	埼玉県	さいたま市	無	無	
22	埼玉県	川越市	無	無	
23	埼玉県	熊谷市	無	無	
24	埼玉県	川口市	無	無	
25	埼玉県	越谷市	無	無	
26	千葉県	千葉市	無	無	
27	千葉県	船橋市	無	無	
28	千葉県	木更津市	無	無	
29	千葉県	松戸市	無	無	
30	千葉県	茂原市	無	無	
31	東京都	東京都	無	無	
32	東京都	八王子市	無	無	
33	東京都	昭島市	無	無	
34	東京都	調布市	無	無	
35	東京都	東村山市	無	無	
36	神奈川県	横浜市	無	無	
37	神奈川県	川崎市	無	無	
38	神奈川県	藤沢市	無	無	
39	神奈川県	大和市	無	無	
40	神奈川県	横須賀市	無	無	
41	新潟県	新潟市	無	無	
42	富山県	富山市	無	無	
43	石川県	金沢市	無	無	
44	山梨県	甲府市	無	無	
45	長野県	長野市	無	無	
46	長野県	松本市	無	無	
47	長野県	諏訪市	無	無	
48	岐阜県	岐阜市	無	無	
49	岐阜県	大垣市	無	無	
50	岐阜県	美濃加茂市	無	無	
51	岐阜県	土岐市	無	無	
52	岐阜県	各務原市	無	無	
53	静岡県	静岡市	無	無	

	団体名		H27減免の有無	H26減免の有無	26年度の課税状況から変更のあった団体
54	静岡県	沼津市	無	無	
55	愛知県	名古屋市	無	無	
56	愛知県	岡崎市	無	無	
57	愛知県	一宮市	無	無	
58	愛知県	瀬戸市	無	無	
59	愛知県	春日井市	無	無	
60	愛知県	豊田市	無	無	
61	愛知県	西尾市	無	無	
62	愛知県	東海市	無	無	
63	三重県	津市	無	無	
64	三重県	四日市市	無	無	
65	三重県	伊勢市	無	無	
66	三重県	桑名市	無	無	
67	滋賀県	大津市	無	無	
68	滋賀県	湖南市	無	無	
69	京都府	京都市	無	無	
70	京都府	宇治市	無	無	
71	京都府	南丹市	無	無	
72	大阪府	大阪市	無	無	
73	大阪府	堺市	無	無	
74	大阪府	池田市	無	無	
75	大阪府	吹田市	無	無	
76	大阪府	高槻市	無	無	
77	大阪府	守口市	無	無	
78	大阪府	八尾市	無	無	
79	大阪府	和泉市	無	無	
80	大阪府	東大阪市	無	無	
81	兵庫県	神戸市	無	無	
82	兵庫県	姫路市	無	無	
83	兵庫県	尼崎市	無	無	
84	兵庫県	明石市	無	無	
85	兵庫県	西宮市	無	無	
86	兵庫県	伊丹市	無	無	
87	兵庫県	宝塚市	無	無	
88	兵庫県	高砂市	無	無	
89	兵庫県	川西市	無	無	
90	奈良県	桜井市	無	無	
91	和歌山県	和歌山市	無	無	
92	鳥取県	米子市	無	無	
93	島根県	出雲市	無	一部減免	○
94	岡山県	岡山市	無	無	
95	岡山県	倉敷市	無	無	
96	岡山県	備前市	無	無	
97	広島県	広島市	無	無	
98	広島県	福山市	無	無	
99	広島県	大竹市	無	無	
100	山口県	下関市	無	一部減免	○
101	山口県	宇部市	無	一部減免	○
102	山口県	周南市	無	無	
103	徳島県	徳島市	施設無し	無	
104	香川県	高松市	無	無	
105	愛媛県	松山市	無	無	
106	高知県	高知市	無	無	
107	福岡県	北九州市	無	無	
108	福岡県	飯塚市	無	一部減免	○

	団体名		H27減免の有無	H26減免の有無	26年度の課税状況から 変更のあった団体
109	福岡県	水巻町	無	一部減免	○
110	福岡県	苅田町	無	無	
111	佐賀県	佐賀市	無	無	
112	長崎県	長崎市	無	無	
113	長崎県	佐世保市	無	無	
114	熊本県	熊本市	無	無	
115	大分県	大分市	無	無	
116	宮崎県	宮崎市	無	無	
117	鹿児島県	鹿児島市	無	無	

- ・「減免の有無」については、調査時点におけるものである。
- ・「H26減免の有無」の「一部減免」とは、店舗等対象施設の一部を除外した上で減免を行っている場合を指し、複数の施設があつて、そのうち一つの施設でも「一部減免」の施設がある場合、「一部減免」とした。
- ・「26年度の課税状況から変更のあった団体」は、全て「一部減免→減免無し」である。